

変更届出(営業所の取扱い品目を追加した場合)

【必要書類】

書類名	備考
変更届出書 (別記様式第6号その1(ア))	記載要領は次頁の記載例参照
同上 (別記様式第6号その2)	同上

【届出期限】

変更があった日から14日以内

【届出先】

営業所を管轄する警察署(主たる・その他を問わない)

【手数料】

なし

別記様式第6号その1(ア)(第5条関係)

資料区分	21	受理年月日	5. 令和	年	月	日
受理警察署	() 署	書換交付日	5. 令和	年	月	日

変更届出書

~~書換申請書~~

古物営業法第7条第2項の規定により変更の届出をします。

~~古物営業法第7条第5項の規定により許可証の書換えを申請します。~~

長崎県公安委員会 殿

〇〇年〇〇月〇〇日

届出(申請)者の氏名又は名称及び住所

長崎市松が枝町〇番〇号

長崎 太郎

(※法人の場合は法人の名称)

許可の種類	(1)古物商 2.古物市場主
許可証番号	0:0:0:0:0:0:0:0:0:0:0:0:0:0:0:0:0:0
許可年月日	3.昭和 4.平成 5.令和 2:0 年 1:1 月 0:1 日
氏名 又は名称	(フリガナ) ナカノ サキ タロウ (漢字) 長崎 太郎

変更・書換事項

変更年月日	3.昭和 4.平成 5.令和	年	月	日
氏名 又は名称	(フリガナ) (漢字)			
法人等の種別	1.株式会社 2.有限会社 3.合名会社 4.合資会社 5.その他法人 6.個人			
住所 又は居所	都道府県 市区町村 電話() 番(内線) 本(国)籍()			
行商をする者であるかどうかの別	1.する 2.しない			
主として取り扱う古物の区分	01美術品類 02衣類 03時計・宝飾品類 04自動車 05自動二輪車・原付 06自転車類 07写真機類 08事務機器類 09機械工具類 10道具類 11皮革・ゴム製品類 12書籍 13金券類 (いずれか1つに0を付けること)			

変更区分	1.削除：従前の代表者等を削除(旧欄のみ記載) 2.追加：新たに代表者等を追加(新欄のみ記載) 3.変更：旧欄に記した人の届出事項を変更(新欄・旧欄ともに記載) 4.交替：従前の代表者等が退任するとともに、新たに代表者等が就任(新欄・旧欄ともに記載)						
変更年月日	3.昭和 4.平成 5.令和	年	月	日			
代 表 者 等	旧	種別	1.代表者 2.役員 3.法定代理人				
		氏名	(フリガナ) (漢字)				
		生年月日	西暦 明治 大正 昭和 平成 令和	年	月	日	
	新	種別	1.代表者 2.役員 3.法定代理人				
		氏名	(フリガナ) (漢字)				
		生年月日	西暦 明治 大正 昭和 平成 令和	年	月	日	
住 所	住所	都道府県 市区町村					
	電話() 番(内線) 本(国)籍()						

記載要領

- 最上段及び太枠右側の細枠内には記載しないこと。
- 不要の文字は、横線で消すこと。
- 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

別記様式第6号その2 (第5条関係)

(/)

資料区分	23	受理年月日	5. 令和	年	月	日
受理警察署	()	署				

許可の種類	(1)古物商 2.古物市場主
許可証番号	0:0:0:0:0:0 0:0:0:0:0:0:0
許可年月日	3. 昭和 (4)平成 5. 令和 2:0 年 1:1 月 0:1 日
氏名 又は名称	(フリガナ) ナカサキ タロウ (漢字) 長崎 太郎 (※法人の場合は法人の名称)

営業所又は古物市場に係る変更事項

変更区分	(2)変更(1):従前の届出事項を変更(変更(2)以外) 3.変更(2):管理者のみ変更
変更する営業所 又は古物市場 の名称	営業所等所在都道府県 営業所等整理番号 (フリガナ) アンティーク (漢字) 株式会社アンティーク

変更年月日	3. 昭和 4. 平成 (5)令和 0:3 年 0:4 月 0:1 日 ※品目が増えた日を記載
取り扱う 古物の区分	01 美術品類 (2)衣 類 03 時計・宝飾品類 04 自動車 05 自動二輪車・原付 06 自転車類 07 写真機類 08 事務機器類 09 機械工具類 10 道具類 11 皮革・ゴム製品類 (12)書 籍 13 金券類

変更区分	1.新規:管理者を新たに選任(新欄のみ記載) 2.交替:従前とは別の管理者を選任(旧欄・新欄ともに記載) 3.変更:従前の管理者の届出事項を変更(旧欄・新欄ともに記載)
変更年月日	3. 昭和 4. 平成 5. 令和 年 月 日
管 理 者	旧 氏名 (漢字)
	氏名 (漢字)
	生年月日
	住所
	都道府県 市区町村 電話 () 番(内線) 本(国)籍 ()

記載要領

- 1 最上段及び太枠右側の細枠内には記載しないこと。
- 2 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
- 3 各「変更年月日」欄には、当該事項の変更があった年月日(人事異動等の年月日をいう。)を記載すること。